

企画政策部目標

【概要】

企画政策部は、企画課、政策推進課、経営改革・DX推進課の3課で構成し、市勢振興の企画及び調査、公共交通に関する施策、市長特命事項の調査・研究・調整、移住・定住に関する施策、経営改革の推進、自治体DXの推進等に関する施策に取り組んでいます。

企画政策部の目標（令和7年度）	企画政策部長
【基本方向】 「富津市みらい構想」に掲げた市が目指す将来像「誇りと愛着をもてるまち ふつつ」の実現に向け、「第3期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組を着実に実行し、「誰もが幸せを感じ、住み続けたい」と思える持続可能なまちづくりを目指します。また、多様化する行政需要や新たな政策課題への対応、デジタル技術を活用した効率的で効果的な行政経営の実現に取り組めます。	
【達成すべき目標】 1 交通空白地における移動手段導入の推進 金谷地区における交通空白地有償運送について、富津市地域公共交通会議で実施の承認を得た上で、住民説明会等を行うなど、地域と共に今年度中の実証運行の開始を目指します。 2 次期中期財政計画及び同実行計画の策定 現行の中期財政計画【経営改革5か年計画】及び同実行計画期間が令和7年度で終了することから、次期計画を策定します。	【目標の達成度】 1 交通空白地における移動手段導入の推進 令和7年4月以降、市と実施主体である社会福祉法人金谷温清会で協議・調整を重ねて運営及び運行の体制を整備し、10月に開催された富津市地域公共交通会議において「金谷地区交通空白地有償運送事業 実証運行計画（案）」が承認されました。 また、11月に地元で実証運行説明会を開催した後、地区区長会、民生委員及びふれあい推進員の皆さんと協力して事業の周知及び利用者の募集を行い、12月から実証運行を開始しました。 2 次期中期財政計画及び同実行計画の策定 これまでの経営改革の取組に加え、「デジタル技術を活用した行政サービスの再構築」に関する取組を新たに盛り込んだ令和8年度から令和12年度までを計画期間とする中期財政計画【経営改革5か年計画】及び同実行計画を策定しました。

3 道の駅整備検討事業の推進

「道の駅」を設置するに当たり、整備予定地の選定及び事業計画の具体化を図るための取組を推進します。

このことから、令和7年度は、学識経験者、有識者等で構成される（仮称）

「道の駅整備検討委員会」を設置し、候補地の絞り込み及び（仮称）「道の駅整備基本計画」策定の着手を目指します。

4 自治体DXの推進

業務用チャットツールの導入により業務の効率化を図るとともに、市民の利便性向上のため「書かない窓口」について庁内で検討します。

また、様々な課題解決に向けデジタル人材の育成に取り組めます。

3 道の駅整備検討事業の推進

学識経験者や有識者等で構成する「道の駅整備検討委員会」を立ち上げ、「富津市道の駅基本計画」の策定に向けた体制の整備に取り組みました。

委員会では、令和6年度に作成した「適地調査等報告書」を基礎資料とし、設置場所と併せて導入機能についても並行して検討を行うなど、基本計画に盛り込む内容の具体化を進めました。

4 自治体DXの推進

業務用チャットツールを導入するとともに、デジタルツールの活用を促進し、業務の効率化を図るため、庁内でDX研修を実施しました。

また、「書かない窓口」の導入について、関係課と導入済み自治体への視察や事業者とのヒアリング等を行い、検討を重ねましたが、事業者を確保することができず、導入には至らなかったため、引き続き事業者の確保及び導入に向けた検討を続けることとしました。

企画課目標

【概要】

企画課は、企画係・公共交通係の2係8名で構成し、富津市みらい構想の推進、ふるさとふつつ応援寄附の推進、地域公共交通計画事業の推進に取り組んでいます。

企画課の目標（令和7年度）	企画課長
【基本方向】 市が目指す将来像を示すとともに市民と共有し、その実現に向けて施策を着実に実行するため、富津市みらい構想に掲げる重点施策を推進します。 また、交通空白地に地域特性にあった移動手段を導入し、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持向上を図ります。	
【達成すべき目標】 1 交通空白地における移動手段導入の推進 金谷地区における交通空白地有償運送について、富津市地域公共交通会議で実施の承認を得た上で、住民説明会等を行うなど、地域と共に今年度中の実証運行の開始を目指します。 2 富津市みらい構想の推進 市の計画や施策体系の最上位に位置付ける富津市みらい構想の各施策テーマにおける重点施策が、着実に実施されるよう進捗状況を取りまとめ現状を把握するとともに、推進を図ります。 3 ふるさとふつつ応援寄附・企業版ふるさと納税の推進 ふるさと納税制度を通じて市の魅力をPRするため、返礼品の充実を図るとともに、他自治体での取組の調査や、効果	【目標の達成度】 1 交通空白地における移動手段導入の推進 令和7年4月以降、市と実施主体である社会福祉法人金谷温清会で協議・調整を重ねて運営及び運行の体制を整備し、10月に開催された富津市地域公共交通会議において「金谷地区交通空白地有償運送事業 実証運行計画（案）」が承認されました。 また、11月に地元で実証運行説明会を開催した後、地区区長会、民生委員及びふれあい推進員の皆さんと協力して事業の周知及び利用者の募集を行い、12月から実証運行を開始しました。 2 富津市みらい構想の推進 富津市みらい構想の各施策テーマにおける重点施策について、関係部局等と連携し、令和7年3月末現在の進捗状況を取りまとめ現状を把握するとともに、全庁で共有を図りました。 3 ふるさとふつつ応援寄附・企業版ふるさと納税の推進 今年度から新たに取扱いを開始した返礼品を含め、寄附者の利用が増える時期における効果的な広告の活用、リピータ

的なプロモーション策を実施し、新たな寄附者、リピーターの確保に努め、年間寄附額2億5千万円達成を目指します。

また、企業版ふるさと納税については、これまでにご寄附をいただいた企業への案内を行うなど、積極的なPRを行い、昨年度以上の寄附を目指します。

ーを確保するためメールマガジンの配信、新規ポータルサイトの開設等の取組により、令和5年度及び令和6年度の年間寄附額を上回ることができましたが、約2億3,800万円に留まり、目標の2億5千万円には至りませんでした。

また、企業版ふるさと納税については、本市の地方創生に資する取組に対し、昨年度と同程度の寄附をいただくことができました。

政策推進課目標

【概要】

政策推進課は、政策推進係・移住定住推進係の2係5名で構成し、重要施策及び市長特命事項の調査・研究・調整、移住・定住の推進に関する各種施策に取り組んでいます。

政策推進課の目標（令和7年度）	政策推進課長
【基本方向】 富津市の将来を見据え、重要施策と市長特命事項の確実な遂行により、地域の魅力と活力を高めるまちづくりを推進します。 富津市の豊かな自然や都心からのアクセスの良さを活かし、多様なライフスタイルに対応した移住促進・定住支援施策を展開します。	
【達成すべき目標】 1 道の駅整備検討事業の推進 「道の駅」を設置するに当たり、整備予定地の選定及び事業計画の具体化を図るための取組を推進します。 このことから、令和7年度は、学識経験者、有識者等で構成される（仮称）「道の駅整備検討委員会」を設置し、候補地の絞り込み及び（仮称）「道の駅基本計画」策定の着手を目指します。 2 政策課題の調査研究 市が目指す将来像の実現に向け、諸課題に取り組み、富津市みらい構想の具体的な推進を図ります。 市長特命事項が示された場合には、その実現に資するための課題整理および施策検討を速やかに開始できるよう準備を進めます。 3 移住・定住の促進 移住に興味のある方に必要な情報が届くよう、移住・定住サイトの更新やパンフレット配架箇所の増加など情報発信を強化します。 併せて移住候補地として検討されている方にきめ細かな移住相談・市内案内を実施し、移住者の増加を目指します。	【目標の達成度】 1 道の駅整備検討事業の推進 学識経験者や有識者等で構成する「道の駅整備検討委員会」を立ち上げ、「富津市道の駅基本計画」の策定に向けた体制の整備に取り組みました。 委員会では、令和6年度に作成した「適地調査等報告書」を基礎資料とし、設置場所と併せて導入機能についても並行して検討を行うなど、基本計画に盛り込む内容の具体化を進めました。 2 政策課題の調査研究 富津市みらい構想の推進に向け、道の駅、空家（空地）バンク等の政策課題に関する調査研究を進めました。 あわせて、移住・定住施策では、議会の提言や他団体の例を踏まえ、令和8年度の新規事業の実施に向けた予算化を図りました。 3 移住・定住の促進 パンフレットの配架場所を新たに2か所増やすとともに、移住相談イベント等に6回（前年度4回）参加し、個別相談や市内案内にも対応するなど、情報発信及び相談支援の充実を図りました。 また、移住希望者の住宅用地の確保に向け、空家バンクについて個人所有の空地も対象とする制度拡充を検討し、令和8年度から実施することとしました。

経営改革・DX推進課 目標

【概要】

経営改革・DX推進課は、情報管理係・DX推進係の2係6名で構成し、庁内の電算機器やネットワークの管理、自治体DXの推進、経営改革などに関する業務に取り組んでいます。

経営改革・DX推進課の目標（令和7年度）	経営改革・DX推進課長
【基本方向】 デジタル技術を活用した経営改革を推進し、将来にわたり持続可能な行政経営を堅持します。あわせて、事務の効率化を図り、市民の多様なニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するため、自治体DXを積極的に推進します。	
【達成すべき目標】 1 次期中期財政計画及び同実行計画の策定 現行の中期財政計画【経営改革5か年計画】及び同実行計画期間が令和7年度で終了することから、次期計画を策定します。 2 自治体DXの推進 業務用チャットツールの導入により業務の効率化を図るとともに、市民の利便性向上のため「書かない窓口」について庁内で検討します。 また、様々な課題解決に向けデジタル人材の育成に取り組めます。 3 情報システム及びセキュリティ対策の運用 パソコンやネットワーク等の整備・保守を通じて、各課等が円滑に業務を遂行できる安定した環境を維持します。	【目標の達成度】 1 次期中期財政計画及び同実行計画の策定 これまでの経営改革の取組に加え、「デジタル技術を活用した行政サービスの再構築」に関する取組を新たに盛り込んだ令和8年度から令和12年度までを計画期間とする中期財政計画【経営改革5か年計画】及び同実行計画を策定しました。 2 自治体DXの推進 業務用チャットツールを導入するとともに、デジタルツールの活用を促進し、業務の効率化を図るため、庁内でDX研修を実施しました。 また、「書かない窓口」の導入について、関係課と導入済み自治体への視察や事業者とのヒアリング等を行い、検討を重ねましたが、事業者を確保することができず、導入には至らなかったため、引き続き事業者の確保及び導入に向けた検討を続けることとしました。 3 情報システム及びセキュリティ対策の運用 市民部を対象としたセキュリティ監査の実施、地方自治法改正に伴う「サイバーセキュリティを確保するための方針」

災害やシステム障害等の非常事態に際しては、迅速な設備手配や運用の見直しを行い、業務の継続性を確保します。

を策定し、セキュリティの確保に取り組みました。

また、円滑な業務実施のため、導入後6年が経過した職員貸与端末を更新し、475台を新たに調達・配置しました。

このほか、災害やシステム障害等の非常事態に備えて、ICT-BCPの規定に基づく体制を維持しました。